

最近の統計調査より

情報解析部

11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆個人企業経済調査～平成17年7-9月期・結果確報～ 11月22日(総務省)
 - ・個人企業の企業主の今期の業況DIは、マイナス63.8で、前期(平成17年4～6月期)に比べ、1.5ポイントの悪化。
 - ・来期(平成17年10月～12月期)の業況見通しDIは、マイナス57.6で、今期の業況判断に比べ、6.2ポイントの改善の見通し。
- ◆労働力調査詳細結果～7-9月平均～ 11月29日(総務省)
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.9%と、前年同期比1.4ポイントの上昇。
 - ・完全失業者を失業期間別にみると、「1年以上」が95万人と最も多く、次いで「3カ月未満」が93万人で続く。
- ◆労働経済動向調査～11月～ 12月1日(厚生労働省)
 - ・常用労働者過不足判断D.I.([不足]－[過剰])は前期比20ポイントと不足超過幅が拡大。
 - ・雇用調整実施事業所割合(7～9月期実績)は調査産業計で13%と前期比やや低下。
- ◆第4回21世紀出世児縦断調査 12月6日(厚生労働省)
 - ・子供が3歳半になった時点で「有職」の母は41.8%と、子供が2歳半だった前回調査の34.7%から増加。
- ◆国民経済計算～7-9月期・2次速報～ 12月9日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率は実質で(季調済)前期比0.2%(年率1.0%)のプラス成長。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.0%。

注目の統計・指標

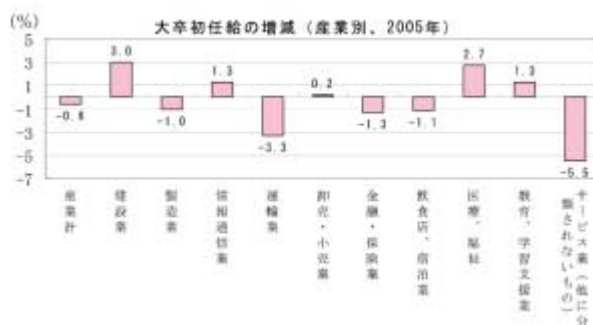
賃金構造基本統計調査(初任給)～平成17年～ 11月25日(厚生労働省)

～大卒初任給2年連続減少～

賃金構造基本統計調査の結果によると、2005年(平成17年)の初任給は、大卒で19万3900円と前年比で0.6%減少した。高卒では、15万2900円と同0.2%の増加だった。

時系列でみると、大卒と高卒の初任給は同様の推移であるが、2003年以降は動きが異なっているのがわかる。特に、大卒は2003年に1.5%増と増加した後、2004年1.6%減少、2005年には0.6%と減少し続けている。

この大卒初任給の増減を産業別にみると、2004年(新産業分類)に、共に減少した「建設業」、「医療、福祉」が2005年にはそれぞれ「建設業」(3.0%増)、「医療、福祉」(2.7%増)と共に増加した。しかしながら、高卒においては「建設業」(4.3%減)、「医療、福祉」(1.2%減)と減少し続けている。一方、初任給額の最も高い情報通信業は、大卒で1.3%増、高卒では5.7%と大きく増加した。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年9月	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	873	283	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	842	301	-	-	2,215,726	-1.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年9月	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.43	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.45	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.46	0.6p	0.6p	1.1p	-0.5p ²⁾
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4
04年9月	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.7	1.3	82.0	-2.7
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.6	1.3	70.5	-0.8
10	0.5p	0.2p	0.5p	0.2p	0.0p	1.0p	0.0p	112.2p	2.5p	73.3p	-1.8p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年9月	6,339	13,953	3,883	2,848	1,540	4.6	5.4	8.0	9.6	4.6	9.6
10	6,324	13,983	3,884	2,854		4.6	5.5	8.0	9.8	4.6	9.5
11	6,303	14,029	3,882	2,858		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.5
12	6,320	14,016	3,880	2,862	1,541	4.5	5.4	8.0	9.6	4.6	9.5
05年1月	6,367	14,024	3,873	2,868		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.6
2	6,339	14,014	3,872	2,866		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.6
3	6,312	14,050	3,869	2,865	1,542	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.6
4	6,353	14,110	3,867	2,866		4.4	5.2	7.9	9.9	4.6	9.6
5	6,395	14,148	3,868	2,868		4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.6
6	6,360	14,164	3,868	2,873	1,544	4.2	5.0	7.8	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,208	3,869	2,876		4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,353	14,245	3,872	2,880		4.3	4.9	7.7	9.8	4.6	9.4
9	6,406	14,243	3,876		1,544	4.2	5.1	7.6	8.6		9.4
10	6,383	14,265	3,879			4.5	5.0	7.6	9.1		9.3
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

女性労働者に関する統計

性別は統計において基本的な属性区分の一つであり、国勢調査、労働力調査、賃金構造基本統計調査など多くの統計において、男女別にデータを得ることができます。

今回は、調査範囲を女性に焦点をあてた調査を紹介したいと思います。

厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

厚生労働省において行われる調査の多くは統計情報部で行われていますが、この調査は、雇用均等・児童家庭局で行われています。

女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的に、毎年調査テーマを変えて実施されています(表1参照)。2004年は、男女雇用機会均等法の母性健康管理措置の実施状況を中心とした調査が行われました。

2004年調査によると、育児休業取得率(平成15年度の1年間に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、平成16年10月1日までに育児休業を開始した者)を男女別にみると、女性は70.6%、男性は0.56%となっています。

厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」

2001年に、パートタイム労働者の雇用の現状及び今後の動向、労働条件等の就業実態の現状等を把握することを目的とし、パートタイム労働者の雇用理由、雇用契約期間、就業に関する事項、仕事についての考え方などが調査されています。

この調査によると、「パート」について、仕事内容が同じと思う正社員との賃金差の意識をみると、「比べられる正社員がいない(わからないを含む)」33.7%、「低いと意識したことはない」28.7%、「低いと意識したことがあるが納得できる」21.5%、「低いと意識したことがあり納得できない」15.8%となっています。

なお、パートタイム労働者総合実態調査は厚生労働省が実施している雇用構造に関する特別調査の一つであり、最近では表2のような調査が行われています。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

男女共同参画社会に関する国民の意識を把握することを目的とし、男女の地位に関する意識、職業生活、家庭生活について調査されています。

2004年調査において、一般的に女性が職業をもつことについて、どう考えるか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」と答えた者の割合が2.7%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が6.7%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が10.2%、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が40.4%、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が34.9%となっております。

日本では、女性の年齢別労働力率がいわゆるM字型カーブを描く、ということがよくいわれます。このM字型カーブ解消のシミュレーションが「平成16年版女性労働白書」に掲載されて(図1)いますが、まず、実際問題として、女性が育児・家事・仕事のすべてを行うことが、いかに困難なことであるかとの認識を持つことが大切なのではないでしょうか。その認識に立ち、いかにして社会(含む：夫、親、etc)が女性を支えるかということになるのではないのでしょうか。

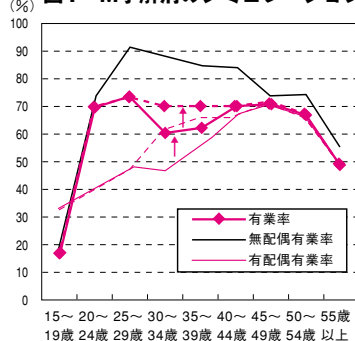
表1 最近の女性雇用管理基本調査のテーマ

2001年	女性雇用管理制度等の実態の把握(家族手当・住宅手当の支給状況含む)
2002年	育児休業制度及び介護休業制度等の実施状況
2003年	男女雇用機会均等法の施行後の企業における女性の雇用管理の状況
2004年	男女雇用機会均等法の母性健康管理措置の実施状況

表2 最近の雇用構造調査

2001年	パートタイム労働者総合実態調査
2002年	求職者総合実態調査
2003年	就業形態の多様化に関する総合実態調査
2004年	高齢者就業実態調査

図1 M字型解消のシミュレーション



資料出所：総務省統計局「労働力調査」平成16年

M字型カーブは未婚者の高い有業率と既婚者の低い有業率から合成される。有配偶者の有業率がどれだけ上がれば、M字型カーブが解消されるか大まかなシミュレーションをすると右のとおり。

30~34歳の有配偶女性が15%ポイント程度、35~39歳が10%ポイント程度上昇すれば、M字型カーブはほぼ解消される。

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局「平成16年版女性労働白書」より)

(情報解析課長 秋山恵一)